

平成 29 年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる  
「共同利用型」の個人による研究 研究報告書

平成 30 年 4 月 1 日現在

研究課題名	ロシアにおける処女地開拓の再検討(1954～1964 年)	
申請者	氏名	所属機関・職
	野部 公一	専修大学経済学部国際経済学科・教授

## 研究成果の概要

本研究では、フルシチョフ期における代表的農業政策であった処女地開拓を、ロシアの事例を中心に、かつ近年の研究動向を踏まえて、再検討した。主要な解明点は、以下のとおりである。

処女地開拓の決定・実施にあたっては、フルシチョフの個人的イニシアチヴに加え、西シベリアの地方党組織の指導者の積極的な関与が極めて重要な役割を果たした。また、開拓過程においては、指令・行政的方法が広範に利用されたことが確認された。処女地開拓は、1956 年の史上最高の穀物収穫の達成をもって成功とみなされた。だが、開拓地区における生産・社会基盤は依然として、脆弱なままであった。このため、持続的な高収穫を達成することは困難な状態にあったが、過大な穀物調達に課せられ続け、種子用穀物の供出、虚偽の報告等が行われるようになった。また、貧弱な生産・社会基盤を反映して、収穫された穀物の質は、極めて低いものであった。

以上の事実、さらにはソ連解体により歴史評価の枠組みが変化したため、近年のロシアにおける処女地開拓に対する評価は、否定的なものが増えている。この関連で提起されるようになった典型的な見解が「処女地開拓の代わりに、ロシア中央部の農業の集約化に着手していたならば、成果はより大きなものになったはずである」というものである。だが、開拓過程で確認されたように 1930 年代の指令・行政的手法を広範に利用していた当時の指導者にとっては、集約化のような質的な課題の遂行は困難だったと思われる。処女地開拓は、その後に多くの解決すべき問題は残したが、その当時、唯一実行可能だった穀物不足問題の解決方法であったと考えられる。

主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書 等）※謝辞の有無について明記願います。

「処女地開拓の再検討—ロシア：1954～1963 年—」『専修経済学論集』第 129 号(2018. 3)謝辞有

当該研究活動を基に応募中の研究プロジェクト（科研費等）

平成 30 年度「スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究」にかかわる「共同利用型」の個人による研究。

科研費への応募を準備中。

※枠を調整することは構いませんが、ページは追加しないでください。